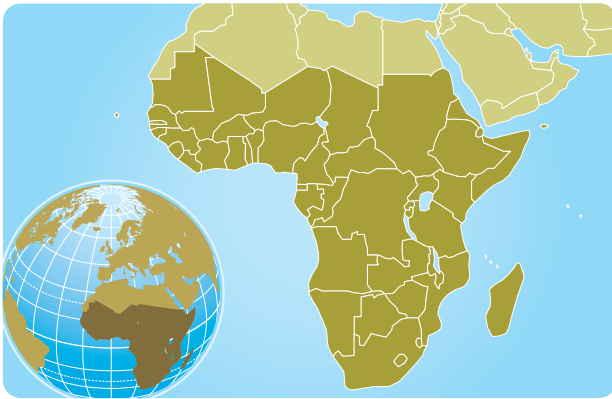


第7節 アフリカ(サハラ以南)



【総論】

1. 2006年のアフリカ

2006年のアフリカにおける政治・外交の中心的課題は引き続き紛争の解決と平和の定着であった。7月、コンゴ民主共和国では、独立以来45年を経て初の本格的な民主的選挙が平穩裡に実施され、8月にはウガンダ^(注1)、9月にはブルンジで^(注2)、それぞれ政府と反政府勢力の間で歴史的な停戦合意が署名された。このように、平和と安定に向けて着実な歩みを進める国があった一方で、スーダン・ダルフル^(注3)では5月に一部の当事者間でダルフル和平合意(DPA)に署名したものの、非署名派の武装闘争が継続し、人道状況が悪化、またソマリアではエチオピア軍の支援を得たソ

マリア暫定連邦政府が中南部地域を制圧したが、先行きは依然不透明であるなど、明暗が分かれた。

経済面では、世界的な石油高騰の影響により幾つかの産油国が急成長したほかは、総じて堅調な成長が見られた^(注4)。中でも、近年平和の定着が進んだ国は着実に成長しており^(注5)、平和が開発の土台であることが再認識された。また、政治的安定と着実な発展を享受する国々を中心とした地域協力・経済統合の試みも進展した^(注6)。一方で、多くの国では依然として経済・社会の状況は厳しく、人間開発の遅れをはじめ^(注7)、様々な課題を抱えている(図表「数

(注1) 2004年11月からウガンダ政府とLRA(神の抵抗軍)との間で和平協議が行われ、2006年8月、敵対行為の停止が合意された。その後も和平協議は継続している。

(注2) 9月、唯一武力闘争を継続していたフツ族反政府勢力(FLN ルワサ派)との包括的停戦合意が成立。

(注3) スーダン・ダルフルの混迷により、周辺のチャド・中央アフリカへ難民や武装勢力の流出入等が生じており、不安定化を招いている。

(注4) IMFの5月時点の予測によれば、サブサハラ・アフリカ産油国8か国の平均GDP成長率は8.0%(アンゴラ26.0%、ナイジェリア6.2%、コンゴ共和国5.2%など)、サブサハラ・アフリカ全体では5.3%。予測が行われた42か国中39か国でプラス成長、33か国で3.0%以上の成長率が予測されている。

(注5) IMFの5月時点の予測によれば、チャド、ジンバブエ等内政の安定しない国々で成長率の低下が予測される一方で、コンゴ民主共和国、ブルンジ、シエラレオネ、トーゴ、中央アフリカ等、紛争・政変による混乱から安定を取り戻した国々で、高いGDP成長率が予測されている。

(注6) 7月のAU総会においては、地域経済共同体(RECs)の統合が主要議題となった。南部、西部を中心に地域統合は着実に進んでおり、貿易・投資を誘致するための議論や対策が行われている。

(注7) UNDP「人間開発報告書2006」によれば、人間開発が特に遅れている「低開発国」31か国中、29か国がサブサハラ・アフリカの国々である。

字で見る『アフリカ問題』参照)。
国際社会においては、中国をはじめとす

るアフリカに対する新興ドナー諸国の台頭
が注目を集めた。

2. 日本の対アフリカ外交

日本は、①国際社会の責任ある一員として、アフリカに集中する世界的課題の解決に応分の貢献を行う、②国連加盟国の約3割を占める53か国との関係強化を通じて外交基盤を強化する、③資源の宝庫、潜在的市場であるアフリカとの間で中長期的な経済関係発展の可能性を追求する—との3点をアフリカ支援の意義ととらえ、1993年に開始したアフリカ開発に関する世界最大級の政策フォーラムである「アフリカ開発会議(TICAD)」プロセスを基軸として積極的な対アフリカ外交を展開している。TICADプロセスで推進しているアフリカの

「自助努力(オーナーシップ)」と国際社会の「パートナーシップ」という基本理念に基づき、アフリカの自立を目指してアフリカ自身が必要とするものを支援するとの姿勢は、アフリカの健全で持続可能な発展につながるものとしてアフリカのみならず国際社会からも高い評価を得ている。

2006年、日本は、「アフリカの年」^(注8)であった2005年の流れを引き継ぎつつ、2008年開催予定の第4回TICAD(TICAD IV)に向け、TICADプロセスの着実な推進を図った。

【各 論】

1. 日本の具体的取組

(1) 「アフリカの年」からTICAD IVへ

2006年、日本は、2005年の「アフリカの年」に高まったアフリカへの関心を維持し、その成果を確かなものとするために各種のイニシアティブ(「2005年から3年間でのアフリカ向けODA倍増」、「開発イニシア

ティブ」、「保健と開発に関するイニシアティブ」等)を着実に履行するとともに、2008年に開催する予定のTICAD IVに向けて、その土台づくりに努めた。

(2) TICAD プロセス

TICADプロセスにおいて、日本は、「平和の定着」、「経済成長を通じた貧困削減」、及び「人間中心の開発」を三本柱としており、それに基づく支援を行っている。

2月にはアディスアベバ(エチオピア)において、73か国、38機関等からの参加を得て閣僚級の「TICAD平和の定着会議」

を開催した。同会議では、アジア・アフリカ双方での平和の定着の経験を共有し、アフリカの抱える課題につき議論を深めた。また、日本は、西アフリカ・大湖地域・スーダン等重点地域としてアフリカにおける平和の定着を支援する新たなイニシアティブ^(注9)を発表した。同会議は、平和の

(注8) 日本は、2005年を「アフリカの年」と位置付け、国際社会と協調しつつ、対アフリカ支援の拡充(「3年間でアフリカ向けODA倍増」、「5年間でODA100億ドル積み増し」、「開発イニシアティブ」などを発表)やアフリカとの協力関係の強化を図った。

(注9) アフリカの平和の定着のための支援拡充を具体化する観点から、西アフリカ、大湖地域、スーダンを中心に、DDRや小型武器対策、政治ガバナンス強化、国民和解、難民・国内避難民の帰還・再統合促進、人間の安全保障を重視したコミュニティ開発(水・衛生・教育分野等)等のための資金協力及び技術協力を積極的に行う旨発表。その一環としてまず、3月末までに、6,000万ドルをめどとする支援を実施した。

アフリカ開発の国際的枠組み



定着が緊急の課題となっているアフリカにとって、時宜を得たものであり、経験や教訓の共有を通じて、アフリカのオーナーシップと具体的取組の強化が図られたとし

てアフリカ諸国及び国際社会から高い評価を得た。また、アフリカの平和の定着に対する日本の強いコミットメントを示すことができた。

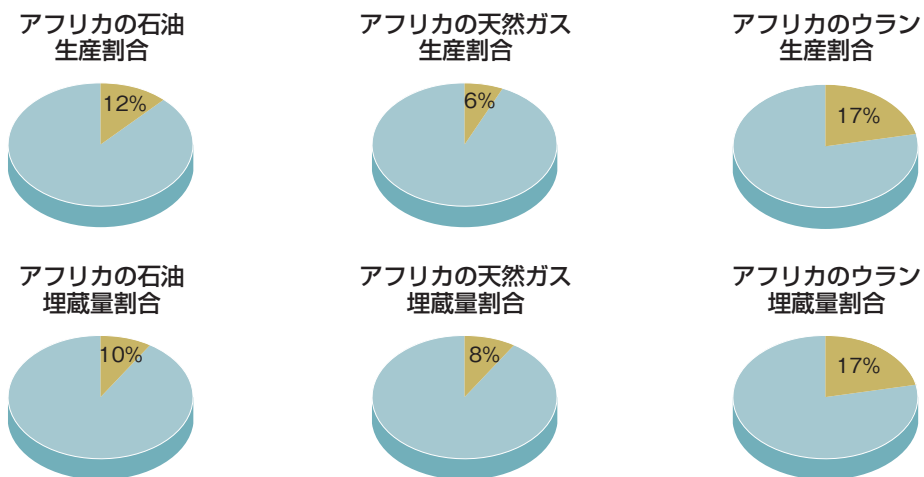
(3) 小泉総理大臣のアフリカ訪問

小泉総理大臣は、日本のアフリカ重視の姿勢を示し、日・アフリカ関係を更に強化するため、4月末から5月初めにかけて、エチオピア及びガーナを訪問した。特にエ

チオピアでは、日本の総理大臣として初めてアフリカ連合 (AU) 本部を訪問し、アフリカに関する政策演説を行った。同演説では、「諸問題の発生地」から「自助努力

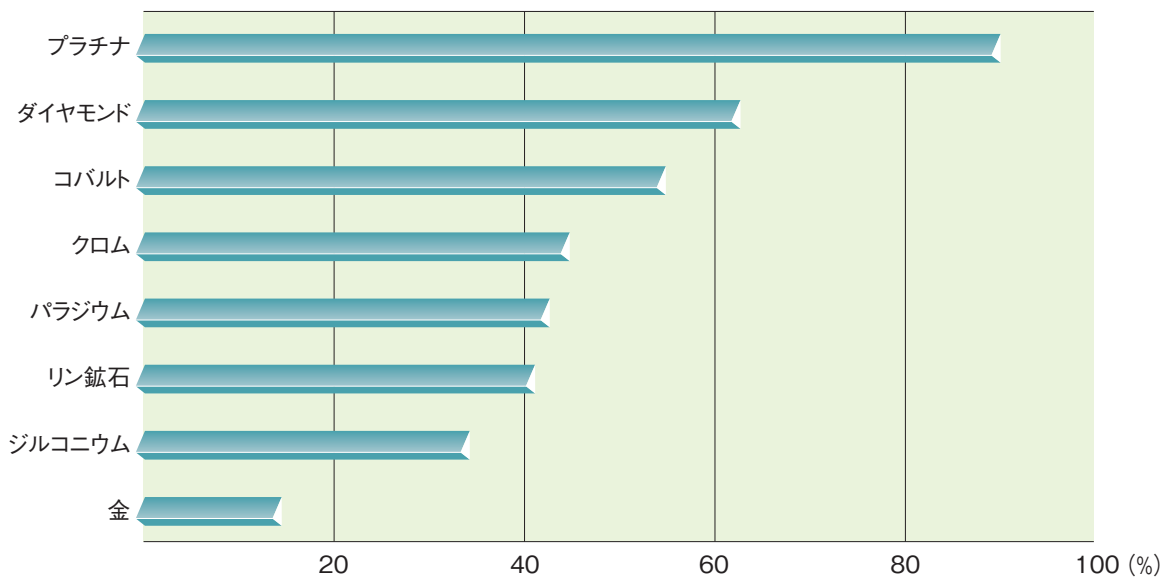
日・アフリカ経済関係

エネルギー：アフリカの占める割合



出典：BP統計2006、資源エネルギー庁調べ

鉱産資源：埋蔵量に占めるアフリカの割合

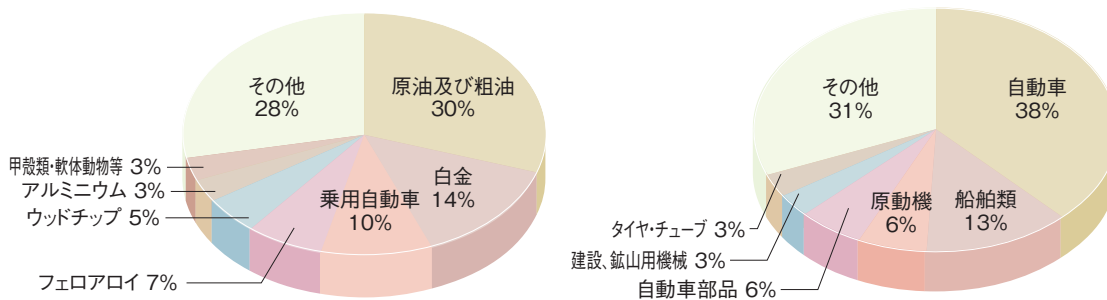


出典：Mineral Commodity Summaries 2006

日本との貿易関係

対日輸出(2005)：98億8,590万ドル

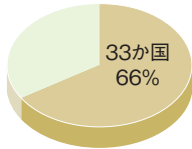
対日輸入(2005)：82億856万ドル



出典：貿易動向データベース

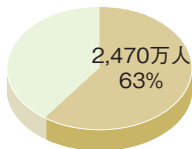
数字で見る「アフリカ問題」

後発開発途上国
(50か国)に占める
アフリカの割合



「後発開発途上国」とは…開
発途上国の中でも特に開発の
遅れている諸国。基準に基づ
き、国連総会の決議で決定。

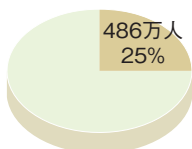
世界のHIV/エイズ
感染者(3,950万人)に
占めるアフリカの割合
(2006年)



全人口の6.1%が感染

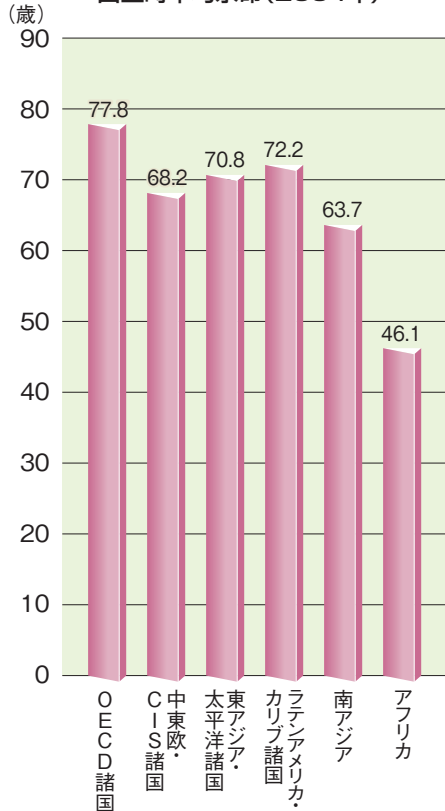
出典：UNAIDS

世界の難民・避難民数
(1,920万人)に占める
アフリカの割合
(2005年)



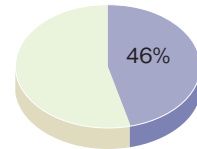
出典：UNHCR

出生時平均余命(2004年)



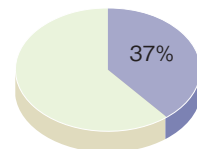
出典：UNDP

1日1ドル未満で
生活する人の割合
(2001年)



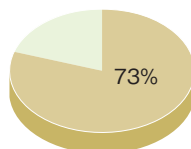
出典：UNDP

成人(15歳以上)
非識字率(2004年)

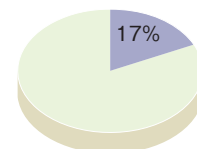


出典：UNDP

全PKO経費に占める
アフリカの割合
(2004年)



5歳未満の幼児死亡率
(2004年)



出典：UNDP

の発生地」へと変容を遂げつつあるアフリカの自立のため、アフリカの自助努力を積極的に支援するというアフリカ開発に対する日本の真剣なコミットメントをアフリカ及び国際社会全体に明確に示した。また、ガーナにおいては、「野口英世アフリカ賞」

の創設を提案し、九州・沖縄サミットに始まる日本の感染症に対する真摯な努力を印象付けることができた。なお、第1回授賞式は TICAD IV開催時に行われる予定である。

(4) 要人往来

2006年は、アフリカから多くの要人(大統領9か国、外相9か国)が訪日し、関係

の増進が図られた。訪日中は、政府間のみならず、地方、民間企業、NGO等との重

層的な関係が築かれ、相互理解が促進された。

日本からも、小泉総理大臣のエチオピア・ガーナ訪問に加え、閣僚の戦略的外遊によるアフリカ諸国歴訪（3閣僚、5か国）、外務副大臣・外務大臣政務官による

アフリカ訪問、さらに、日・アフリカ連合友好議員連盟の議員団による精力的なアフリカ訪問（19名、18か国）が行われた。こうしたハイレベルの交流を通して、絆を強めることができたことは大きな成果であった。

(5) 文化交流

例年東京で開催されている「アフリカン・フェスタ」は、2006年には6万9,000人の入場者数を記録し、日本人にとってこれまで比較的なじみの薄かったアフリカとの相互理解を深める好機となった。また、

2006年は、民間レベルでもアフリカの歴史や文化を紹介する各種のイベントが行われ、アフリカに対する関心の高まりが改めて印象付けられた。

(6) 地域機関・準地域機関との協力

現在、アフリカは「アフリカの統一と団結」を合言葉に、地域協力を強化し、統合に向けた動きを活発化させている。それを主導しているのは、アフリカ連合(AU)^(注10)である。2006年は、小泉総理大臣が日本の総理大臣として初めてAU本部を訪問した。AUからは、コナレ委員長が7月に、AUの一機関である全アフリカ議会(PAP)

のモンゲラ議長が10月に、AU議長国であるコンゴ共和国からはアダダ外務・仏語圏大臣が11月に訪日した。また、アディスアベバ（1月）、バンジュール（ガンビア、7月）にて開催されたAU総会（首脳会議）には、佐藤アフリカ紛争・難民問題担当大使が日本政府を代表してオブザーバー参加した。



会談に臨む小泉総理大臣とコナレ AU 委員長
(5月1日、エチオピア・アディスアベバ 写真提供：内閣広報室)

(注10) アフリカ53か国・地域が加盟し、政治的・経済的統合及び紛争予防・解決の取組強化のために設立。また、AUの努力は特に平和・安全保障分野で顕著な実績を上げており、国際的にも高い評価を受けている。日本としても、AUをはじめとする地域機関・準地域機関(西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)、南部アフリカ開発共同体(SADC)等)の活動をアフリカのオーナーシップの現れとして歓迎し、政策協議や支援を積極的に行っている。

2. 各地域情勢

(1) 東 部

ソマリアでは、イスラム法廷連合が一時勢力を拡大したが、暫定連邦政府（2005年樹立）がエチオピア軍の支援を得て、首都モガディシュを含む中南部地域を制圧したが先行きは不透明な状況が続いている。エチオピアでは、議会運営に関する与野党協議が継続される等、一定の民主化が図られた。エチオピア・エリトリア国境問題は、2006年前半には画定に向けた進展の兆しが見られたものの、6月以降は国境委員会が開催されず、事態打開に向けた動きは頓挫している。ウガンダ北部地域では、反政府勢力の活動が収束しつつあり、和平協議が

継続されている。タンザニアでは、2005年12月の大統領選挙で選出されたキクウェテ大統領の下、1月に新政権が発足、ウガンダでは、2月の大統領選挙でムセベニ大統領が3選を果たした。ケニア、タンザニア及びウガンダで構成される東アフリカ共同体（EAC）は、11月の首脳会議で、ブルンジ及びルワンダの加盟を承認した。日本からは、12月、浜田外務大臣政務官がブルンジを訪問し、同国政府要人及び国連関係者と和平プロセスの進捗状況、大湖地域情勢、国連の平和構築委員会における貢献について意見交換を行った。



フランス・レジャン・シャルル病院を視察する浜田外務大臣政務官
(12月9日、ブルンジ・ブジュンブラ)

(2) 南 部

ボツワナは9月に、レソトは10月にそれぞれ独立40周年を迎えた。ザンビアでは1991年の複数政党制導入以来4回目となる総選挙（大統領選挙、国会議会選挙、地方選挙）が9月に実施された結果、現職のムワナワサ大統領が再選された。南アフリカでは3月に第2回統一地方自治体選挙が実

施され、与党アフリカ民族会議（ANC）が勝利した。スワジランドでは、2月に新憲法が発効した。ジンバブエでは、土地改革問題を契機とした経済社会の混乱、さらには人権・民主化状況を巡り国際社会との関係悪化が継続している。

(3) 中 部

コンゴ民主共和国では、国連や日本を含む国際社会の支援により、7月、独立以来45年にして初めて本格的な民主的選挙（国民議会選挙・大統領選挙第1回投票）が実施され、10月に実施された大統領選挙第2回投票を経て当選したカビラ現暫定政権大統領が、12月、正式に大統領に就任した。一方、スーダン、チャド、中央アフリカの国境地帯では治安情勢の不安定化が見られ

た。チャドでは、東部スーダン国境付近における反政府武装勢力の活動が活発化し、4月には反政府勢力の一派が首都近郊まで進攻し政府軍との銃撃戦が発生、10月以降にはチャド東部地域で政府軍等への攻撃が多発して、東部都市が一時反政府武装勢力の制圧下に置かれた。中央アフリカでも、スーダン国境に近い北東部の村が反政府勢力に一時占拠された。



スーダンのコミュニティ・センターを視察する塩崎外務副大臣
(2月14日、スーダン・アメール村)

(4) 西 部

1月のジョンソン＝サーリーフ大統領就任によるリベリア新政府発足に始まった2006年は、西部地域において大きな動きは見られなかった。3月のベナン大統領選挙では、現職不出馬の中、ヤイ西アフリカ開発銀行総裁が新大統領に選出された。カーボヴェルデ及びガンビアの大統領選挙では現職が再選された。2004年11月以来情勢が

悪化していたコートジボワールの和平プロセスは10月に予定されていた大統領選挙が延期され膠着状態にあり、2007年の大統領選挙の実施いかんがプロセス進展のかぎと目されている。2007年にはほかにもセネガル、ナイジェリア、マリ、モーリタニア、シエラレオネで大統領選挙等が予定されている。

アフリカにおける主な紛争(2006年12月現在)

シエラレオネ

構図：東部ダイヤモンド産出地域を占拠したことによる政府軍と反乱軍との内戦。

推移・現状：リベリアのテイラーの支援を受けた革命軍(RUF)が1991年、戦闘開始。以降、紛争激化。ダイヤモンド密輸の見返りに、リベリアから武器や軍事支援を受けたRUFは、非人道的行為を繰り返す。人道状況が悪化。1999年10月、UNAMSIL(国連PKO)展開。2002年1月に武装解除を完了する等平和裡に実施後、治安は安定。一方、復興プロセスの遅れが懸念される。2005年末、UNAMSIL撤退。2006年1月、UNIOSIL(国連シエラレオネ統合事務所)活動開始。
課題：経済回復、UNAMSIL撤退後の同国自身の取組。

リベリア

構図：1989年にテイラー率いる反乱軍が武装蜂起したことによる内戦。

推移・現状：1997年にテイラーが大統領に就任したが、2002年、反政府勢力による武力活動が活発化。隣国に難民流出。2003年、内戦激化。国際社会の仲介を経て、政府側と反政府勢力等との間で包括平和合意、移行政府発足。同年10月、UNMIL(国連PKO)が展開。2004年に入り、元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰等及び難民帰還が本格化。2005年10月に大統領選挙等を実施。2006年1月、アフリカ初の民選での女性大統領が就任。
課題：新政府の円滑な運営、復興プロセスの着実な実施等。

スーダン

構図：政府(北部のアラブ系イスラム教徒)と反政府勢力(南部のアフリカ系キリスト教徒等)による1983年以降の内戦。西部ダルフルでは、アラブ系遊牧民とアフリカ系定住民(いずれもイスラム教徒)との対立が、2003年から激化。

推移・現状：2005年1月、南北包括平和合意が成立し、20年以上にわたる内戦が終結。2005年3月、UNMIS(国連PKO)が展開。ダルフルでは、2004年4月に、停戦合意、AMIS(AUミッション)が展開。2006年5月、ダルフル平和合意に政府と一部反政府勢力が署名。

課題：和平プロセスの着実な実施(和平合意の履行、復興等)、ダルフル地域の人道・治安問題の改善。

マノ河流域諸国

コートジボワール

構図：政府軍と反政府勢力「新勢力」との対立。

推移・現状：2002年9月、クーデター未遂後、2003年1月、平和合意が成立したが、事実上国を南北に二分する状態が継続。停戦監視のため、仏軍・UNOCI(国連PKO)が展開。2004年11月、政府軍の反政府勢力に対する攻撃を契機に情勢は再び不安定化。経済制裁等を含む安保理決議が採択。2006年12月、上記決議を2007年12月まで延長。

課題：当事者の今後の和平合意実施プロセスへの再着手。

アフリカの角

エチオピア・エリトリア国境紛争

構図：エチオピア・エリトリアの国境画定を巡る紛争。

推移・現状：2000年6月に停戦合意、同年12月に和平合意が成立。UNMEE(国連PKO)が展開。2005年10月以降のエリトリアによるUNMEEへの制限措置撤回、エチオピアによる国境委員会決定の完全受入れが進まない中、事態は膠着状態。
課題：国境画定、損害賠償等。

ソマリア

構図：無政府状態。

推移・現状：2002年10月、停戦合意が成立。2004年10月、ユスフ暫定連邦政府大統領選出。12月にゲディ暫定連邦首相が任命され、2005年1月に暫定政府(TFG)がナイロビに成立。TFGのソマリアにおける支配地域が拡大しつつある。
課題：連邦制国家の樹立。

ルワンダ

構図：独立(1962年)以前からのツチ族とフツ族の対立。

推移・現状：1994年、大虐殺が発生(「ルワンダ大虐殺」)。同年7月、ルワンダ愛国戦線政権成立。2003年5月、新憲法採択、8月に大統領選挙、9月～10月に議会選挙を民主的に実施。
課題：経済・社会開発、国民和解。

ブルンジ

構図：独立(1962年)後からのツチ族とフツ族の対立。

推移・現状：1993年、内戦が発生。2001年、民族融和的な移行政権成立。2003年4月、AMIB(AUミッション)展開。2004年5月、ONUB(国連PKO)に引き継がれる。2005年6月、地方選挙、7月、下院選挙、8月、大統領選挙を実施。2006年9月、唯一武力闘争を継続していたフツ族反政府勢力との包括的停戦合意が成立。

課題：治安回復、ONUB撤退し、政治ミッションであるBINUBに引き継がれる。国民和解、社会・経済開発。

大湖地域

コンゴ民主共和国

構図：1997年のクーデター以降、共に周辺国の支援を受けた政府軍と反政府勢力の対立。

推移・現状：1999年11月、MONUC(国連PKO)設立。2002年12月、暫定政権成立に関する包括合意。2003年7月、暫定政権が発足。2005年12月、新憲法草案に対する国民投票実施。2006年7、9月、議会・大統領選挙を民主的に実施。12月、大統領就任式。

課題：暫定政権の下での平和の定着(特に、東部の治安回復、元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰等)。

